

「経費削減は限界」地方国立大の窮状



「配管のどこから水漏れが起きるかわからない」と老朽化の現状を説明する放射光科学研究所の島田賢也所長(左)=2月6日、広島県東広島市

越智学長は昨年5月の定例会見で「予算が足りず、直すべき建物などに手を付けられない。授業料については2年以上前から上げる、上げないも含めて調整している」と述べた。東大が、文部科学省が定める国立大の標準額である53万5800円の授業料を上限(1.2倍)の64万2860円に引き上げる検討を進めていると明らかにした直後のことだ。

広島大全体の予算を検討する際に授業料も対象とするという意味だったが、一部で「引き上げを検討」と報道された。これを機に、同大の学生有志が値上げ反対を訴える署名活動をオンラインで展開。学外も含め1万7千筆超の署名を受け取った越智学長は、7月の会見で「具体的な検討はしていない」と火消しにあたった。

今年2月上旬、越智学長に改めて授業料改定の検討状況を質問した。

「今すぐ引き上げることがあるは困難に返ってきた。だから考えてこない」

東大授業料値上げ 広島大では



広島大の越智光夫学長

「国からの運営費交付金が減り、経費削減も限界に近い。光熱費や人件費の上昇で、学生の教育などに使うために積み立てたお金を取り崩した。こうした状況が続けば、値上げを判断する時期が来る可能性はある」

研究力や学生数などを含め自他ともに認める「地方大学の雄」で、どのような問題が起きているのか。

同大は1982年から97年に、広島市内から東広島市に大半の機能を移した。当時設計した建物や設備で老朽化が進んでいるという。

越智学長が「大学のコアな研究施設(1F)と位置づけられる放射光科学研究所も故障が相次ぎ、何度も実験を中止しているという。97年に稼働。同タイプの施設は世界に3カ所しかなく、国内外の研究者や企業から利用希望が相次ぐ。数々の研究成果もあげてきた。

ところが昨年、施設の心臓部にある配管から冷却水が漏れる故障が頻発。2024年度に予定していた実験88件のうち、67件が中止になった。

4900万円かけて修理したが、本来は全体を更新すべき時期だという。だが、それには数十億円が必要で見通しは立たない。島田賢也所長は「何とか修理して世界と戦っているが、日

故障続きのコア施設 更新できず「日本の研究力低下も」

「限界の国立大学」発売中

2004年の法人化以降の20年で、国立大はどのように変化したのか。朝日新聞社は24年、学長や教職員へのアンケートを実施。その結果をふまえて、厳しい現状や改革の取り組みなどを描いた朝日新書「限界の国立大学」が発売中です。

本の研究力低下にもつながりかねない」と心配する。

船の形状による水の抵抗の違いなどを調べる大型水槽施設の老朽化も厳しい。設置は1982年。大学の研究に加え、フェリーや洋上風力発電の試験、海上保安庁の海難事故の再現実験などにも使われるという。

だが、模型を設置する装置の制御盤は、業者から「いつ壊れてもおかしくない」と忠告されている。それでも、最低で6千万円、全て交換するには、億円以上かかるため、手つかずのまま。

他にも、校舎の外壁がはがれて立ち入り禁止の場所があり、天井や壁には剥落や亀裂も目立つ。和式トイレも多く残る。洋式化を進めるが、完了するには、あと数年かかるという。

越智学長は「国立大には比較的安全で高水準の教育を提供する使命がある。現在の社会状況では、授業料を簡単に上げることはできない」との立場だ。また、同大の授業料収入は収入全体の9%弱にとどまるため、仮に値上げしても収入は大きくは増えないという。

現状の打開策として、越智学長は「国は大型の競争的資金を多少減らしても、運営費交付金を増やすべきだ。もっと大学人を信頼して、大学や研究者が自由に使えるお金を増やしてほしい」と訴える。(増谷文生)